

コロナの経験を踏まえたSDGs達成へのカギとなる12の方策 — グリーンで、多様性を力に変えるリカバリーに向けて —

コロナ禍は、持続可能な社会システムの構築が必須かつ喫緊の課題であることを改めて明らかにした。とりわけ、経済一辺倒の成長という考えを一新し、経済、社会、環境の持続性を念頭に、これら三側面におけるバランスの取れた成長を実現しない限り、21世紀の人類の繁栄はあり得ないことを浮き彫りにした。これを踏まえると、経済、社会、環境という三側面を包括的かつ均等に含み、あるべき2030年の形を示したSDGsは、コロナの経験を踏まえた世界の発展の格好の道しるべとなる。

以下に掲げた12の方策は、SDGsを今後の世界の道しるべと捉えたときに、カギとなる戦略である。それは、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボが推進する研究コンソーシアム「xSDG コンソーシアム」における「コロナの経験を踏まえたSDGsのあり方の変容」に関する検討結果に基づき、そのエッセンスをまとめたものである。検討は、2020年度を通じて、同コンソーシアムのパートナーとなる研究者、企業、行政、自治体等の関係者がオンラインでワークショップを重ねて行われた。本書の最後に掲載したように、パートナーとなる企業や団体のカバーする領域は極めて多様性に富み、それぞれの立場から本気でSDGsの達成を考えている主体ばかりである。この多様性と本気度が、本書の最大の強みである。

とりわけ留意したのは、17目標169ターゲットを一体として捉えることで持続可能な社会が実現できるという観点である。

これらの諸点に留意して戦略を立てることが、コロナの先の持続可能な社会における各分野でのリーダーシップ発揮につながるものとなるだろう。

2021年3月

xSDG・ラボ、xSDG・コンソーシアム

代表 蟹江憲史

方策 1. オンライン・デジタル技術の活用

コロナ禍はインターネット及びデジタルデバイスの活用範囲が極めて大きく、これがSDGs 達成に貢献することを改めて明らかにした。例えば、コロナ禍で盛んになったレストランなどのデリバリーサービスや e コマースのようなオンライン・デジタル技術の活用は、事業の新たな可能性を提供している¹。コロナ禍を経た SDGs 達成では、これらの技術導入に伴うトレードオフを解消しながら、これらの活用を定着、発展させることが重要になる²。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. デジタル・デバイドの解消：新たな技術の導入は新たな格差につながる可能性も示唆する³。デジタル・デバイドが生じないような戦略が必要になる⁴。政策面では、タブレット端末等の家庭への貸与といったデジタル・デバイドが生じないようにする最低限の保証を実施する必要がある。企業にとっては、デジタル・デバイスなどによる教育格差の解消に向けた官民連携が新たな機会を生み出す可能性がある。
2. サステナブルなビジネスモデルの確立：インターネットを活用した対面によらない方法でのビジネスモデルの確立⁵が、こうした技術活用を定着させるためには必要になる。新たな働き方を採用する企業の成長のために、新たな経営や事業活動の方法を確立していくことが重要であるが、その際には、例えば、必要となる工

¹ ILO (2020) : World Employment and Social Outlook 2021: The role of digital labour platforms in transforming the world of work.

² Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (2020) : Sustainable Development Report 2020, 12-13pp.

³ World Economic Forum (2021) : The Global Risks Report 2021, 7-8pp.

⁴ WTO (2020) : E-COMMERCE, TRADE AND THE COVID-19 PANDEMIC,

⁵ デロイトトーマツ コンサルティング合同会社 (2020) : 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 機敏かつ迅速な価格戦略 COVID-19 時代の収益管理」

<file:///Users/naoko/Downloads/jp-covid19-pricing-strategy-price-be-nimble-price-be-quick.pdf>

エネルギーは再生可能エネルギーで調達する等、17 目標 169 ターゲットの観点から検証を行うべきである。また、新たなビジネスモデルに即した雇用対策を行うなど、雇用のミスマッチによる貧困の発生にも対応が要求される。政策においてはDX（デジタルトランスフォーメーション）とSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）の統合が重要である。

3. 国際協力への活用：国際協力や多国間協調においても、デジタル技術の活用が可能性を広げる。遠隔でも技術支援や交流が可能になる点は留意すべきである。

達成に貢献しうる主なターゲット

- 4.1（無償かつ公正で質の高い初等教育・中等教育へのアクセス）
- 6.a（水・衛生分野の開発途上国支援）
- 8.1（一人あたりの経済成長率の持続）
- 11.c（開発途上国の現地資材を用いたレジリエントな建築支援）
- 12.a（SCP 実現に向けた開発途上国の科学的・技術的能力の強化に係る支援）
- 14.7（海洋資源の持続的な利用による開発途上国の経済的便益の増加）
- 14.a（開発途上国に対する海洋技術の移転）
- 17.16（グローバル・パートナーシップの強化）
- 17.17（公的、官民、市民社会のパートナーシップの奨励）
- 17.18（開発途上国に対するデータ取得能力構築に向けた支援の強化）

方策 2. テレワークの定着化と多様性ある働きかた

オンライン・デジタル技術の活用をきっかけに、多様な働き方が様々な業種で導入されてきた。テレワークが盛んになったことも、働き方の多様性に貢献する。他方で、テレワークが可能な職種や業種と、それが不可能な、いわゆるエッセンシャルワーカーとなる職種や業種との間に様々な格差が生じないように留意する必要もある。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. オンライン化の促進に伴うインフラ整備や、在宅ワークへの環境整備といった新たな仕組みの導入により、多様な働き方を定着させることが重要である。また、テレワーク促進によってオフィススペース削減を行うようなケースでは、テレワーク推進へ向けてインセンティブを付与することも必要になろう。これらの方策は、女性の活躍推進・定着策と連携させることでシナジー効果を生み出すことが重要である。例えば、ライフステージにおいてリモートワークに適した職種や、そうでない職種の選択可能性が確保できるようにすることなどが考えられる。また、オンライン商談や営業を可能な部分から導入したり、勤務時間を 8 時間に固定せずに、転勤の有無や労働時間、リモートワークなどの選択肢を提供できる環境の整備を行ったりすることも大事である⁶。こうしたことを推進するためには、働き方の変化に対応した新たな業績評価の方法を構築することが大事になる。政策的には、中小企業を中心に、在宅勤務、リモートワークを実施する為の資金を用意できない企業への資金面での支援（含減税などの財政的措置）策を講じることが考えられる。
2. 多様な働き方を推進することで、だれもが働きがいのある仕事を行えるようにするとともに、雇用形態の変化に応じた人材の流動性を生み出すことで、貧困対策や誰一人取り残されない仕組みを作ることに留意する必要がある。

⁶ 厚生労働省（2020）：「これからのテレワークでの働き方に関する検討会 報告書」

<https://www.mhlw.go.jp/content/11911500/000711687.pdf>

達成に貢献する主なターゲット

- 5.1 (すべての女性・少女に対する差別の撤廃)
- 5.4 (無報酬の育児・介護や家事労働の認識・評価)
- 5.5 (女性がリーダーシップできる機会の確保)
- 8.5 (ディセント・ワークの実現)
- 9.2 (各国の状況に応じて雇用や GDP に占める産業セクターの割合の大幅な増加)
- 12.8 (持続可能な開発や自然と調和したライフスタイル)
- 13.1 (自然災害に対するレジリエンスと適応力の強化)

方策3. 都市構造の変化への迅速な対応

テレワークの隆盛は、都市構造の変化をもたらしつつある。地方に拠点を移しながら都心の会社に勤務する者や、コロナ禍をきっかけとした価値観の変化から地方に移住する者、あるいは本社自体の移転やオフィススペースの削減や移動に伴う転居といった現象が見られ始めている。これは、目標 11（持続可能なまちづくり）をはじめとしていくつかの SDGs 達成方法に大きな影響を与えることになるだろう。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. 経済・社会・環境の側面からの都市、都市周辺部、農村部の新たなデザイン：人の流れの変化は、都市、都市周辺部、農村部の関係と構造を変える大きなきっかけとなる。例えば、地方におけるサテライトオフィスの設置やシェアオフィスの設置や提供は、まちのあり方を変えうる。政策的にも、これまではほとんどゼロだったテレワークを取り入れた変化に対応して都市、都市周辺部、農村部のデザインを行う必要がある。また、都市部で行う必要のない仕事であれば、移住の促進は住宅補助などのコスト減を会社にもたらし、個人レベルでもワークライフバランスの充実や資金の効果的・効率的な使用につながるであろう。
2. 再エネ大幅増とのシナジー：オフィススペースの変化は、エネルギー利活用のあり方ともシナジー効果を生み出しうる。自律分散的な就業体制は自律分散的なエネルギーを促進しうる。例えば再生可能エネルギーの購入、太陽光パネルの設置による創電は会社としての温室効果ガス排出量をオフセットしうるし、災害時のエネルギー利用にも効果を発揮するであろう。会社自体で RE100 等に参加し、再エネ調達をすすめるだけでなく、テレワーク勤務者が自宅で使用する電力を会社での使用電力の一部と考えるしくみが出来れば、それを再エネで賄うことを促進することで、再エネ使用量の増大にもつながる。政策にもこうした行動を支援したり、さらには蓄電装置設置へのインセンティブを付与したりすることで、SDGs 推進が加速する。あわせて、テレワークによって増加する家庭でのエネルギー消費を抑制することがこれまで以上に重要になることから、省エネルギー型の機器の普及や省エネルギー型の行動変容を強力に推進することも必要である。

達成に貢献する主なターゲット

- 3.6 (道路交通事故による死者の半減)
- 7.2 (分散型エネルギー促進)
- 8.9 (持続可能な観光業を推進する政策の立案・実施)
- 11.1 (適切で安全・安価な住宅と基本的サービスへのアクセス確保)
- 11.a (都市部、都市周辺部、農村部の間の良好なつながりをサポート)

方策4. 産業構造の変化への迅速な対応

都市構造とともに変化するのが産業構造である。コロナ禍では、e コマースや宅配ビジネスが好調な一方で、飲食業が打撃を受けた。コロナ禍の影響を受けて既存産業が工夫したり、新たなビジネスモデルを構築したりする（例えばテイクアウトビジネス）とともに産業構造の変化に対応していくことで、貧困対策や産業化が新たに進んでいくだろう。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. 新産業育成、雇用領域のシフト：多様なビジネス・労働環境の変化に応じた産業の開発・育成は新たなビジネスチャンスを生み出す。また、コロナ禍以前と比べ、企業、業界を超えた協業の可能性も示唆されている。こうした動向にアンテナを張ることで、新たな産業で求められる知識や技能を習得できるような学習機会やその後の就労支援の提供を行うことは、目標4や目標8にも掲げられていることであり、政策の役割でもある。新たな時代に対応した生活保護を始めとする社会全体のセーフティネットの点検も重要である。
2. 労働環境の変化に応じた重点領域等のシフト、シナリオ作成：コロナで人手不足になるセクターと、余剰が生じるセクターといった、変化するセクターの可視化と重点部門シフトへ向けたシナリオ策定は、公的部門と民間部門の別を問わず重要である。企業のオンライン化などを後押しするために、個人情報保護など、さらなるデジタル化の基盤整備を行うことも重要になる。

達成に貢献する主なターゲット

- 1.1（極度の貧困の撲滅）
- 1.b（貧困をなくす取り組みへの投資拡大の支援）
- 8.2（イノベーションを通じた、より高いレベルでの経済生産性の達成）
- 8.6（就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の削減）
- 9.2（だれもが参画できる持続可能な産業化の促進）

方策5. 移動の変化

時差出勤やテレワークの大幅導入、さらにはワーケーションや移住によるテレワークの増大といった事柄は移動の頻度や形態の変化にもつながる⁷。コロナ禍をきっかけにこうしたことが増えていき、そうした動きが一定程度以上定着するとすれば、その影響は移動のあり方にも及ぼされるであろう。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. 公共交通機関の感染症対策：各交通機関では、コロナ対策に対するガイドラインの遵守が継続して求められる。非接触型の顧客サービスの拡大に対応していくことも重要である。このような感染症対策とバリアフリー対策を両立することも求められる。つまり、だれも取り残さずに感染症対策を進めつつ、公共交通機関を展開することである。こうしたことが気候変動対策やエネルギー関連の目標達成とシナジー効果を持つように、地域のニーズに基づいたビジネスモデルの再検討も必要となる。
2. 感染症対策とレジリエントな公共交通インフラの維持：移動の減少によって経営が成り立たなくなった地方の公共交通機関をどうするかは、目標11の達成へ向けて重要な課題である。代替交通への転換と、増加する個別移動手段にかかるエネルギー需要を再エネで賄う仕組みや政策を導入することが重要になる。例えば、eコマースや宅配ビジネスの成長に伴い物流需要が増加していることから、貨物輸送・旅客輸送の垣根を低くし、貨客混載を進めることや、地域に根差した再エネビジネスが増加していることから、再エネ販売益を赤字部門の補填にも活用するシュタットベルケを活性化することも、公共交通機関の維持に貢献する可能性がある。その際には、働き方やニーズの多様化（例えば、出張は削減する一方で、地方移住者が定期的に都心のオフィスに通うなど）に交通機関が対応することも必要になる。
3. 持続可能な観光の実現：コロナ禍を機に、マイクロツーリズムの推進やワーケー

⁷ OECD (2020) : 「新型コロナウイルス (COVID-19) への都市の政策対応」, 44pp.

ション推進、オンラインを通じて現地に移動せずに観光する方策⁸といった新たな観光の形態が進展しつつある。変化する顧客のニーズに対応した観光業のあり方を示し、ワーケーションの促進など地方創生と連携した国内の観光需要を刺激する施策の実施が求められる。

達成に貢献する主なターゲット

- 3.6 (道路交通事故による死者の半減)
- 3.9 (大気汚染等による疾病の削減)
- 6.6 (水系生態系の保護・回復)
- 8.5 (ディセント・ワークの実現)
- 9.1 (持続可能でレジリエントなインフラの開発)
- 9.2 (各国の状況に応じて雇用や GDP に占める産業セクターの割合の大幅な増加)
- 11.2 (安全で手頃な価格の使いやすく持続可能な輸送システムの利用)

⁸ 観光庁 (2020) : 「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」, 3-7pp.

方策6. サプライチェーンの改編

コロナ禍により、サプライチェーンの分断が起こった⁹ことで、サプライチェーンを見直す機会ともなっていることが、2020年の国連事務総長によるSDGs報告書¹⁰で報告された。日本にとってこれは、地産地消の活性化や地域の見直し、地方創生にもつながる機会となりうる。内閣府による「地方創生SDGs金融」のスキームの活用なども組み合わせながら、サプライチェーンをSDGs達成に貢献するものへと改編する機会としたい。

SDGs達成へ向けた留意点

1. サプライチェーンの見直しは、地産地消、食料自給率向上、雇用創出、感染症リスク減少など、多くのSDGsとシナジー効果を持ちうる。サプライチェーンの経由するポイントを少しでも削減するためのシステム構築は感染症リスク削減につながり得るし、フードシステムの転換はスマート農業とも結びつき得る。また、品あまり解消のための冷凍保存などの方策も、食品ロス削減効果とのシナジーが期待できる。他方、サプライヤーの改編については、それによる負の効果（例えば海外小規模サプライヤーの切り捨てや、販路の縮小）等の弊害を防ぐ観点を持つことも重要である。したがって、サプライチェーンの見直しを17目標の観点から多角的に行うことが重要である。
2. 生産者直販などのビジネスでは、カーボンフットプリントの削減も期待できる。
3. コロナ禍で増えたプラスチック使用量の削減：リサイクルなども活用。バイオマス起源プラスチックの活用など。

⁹ Bill & Melinda Gates Foundation (2020) : COVID-19 A GLOBAL PERSPECTIVE 2020 GOALKEEPERS REPORT, 4-5pp.

¹⁰ Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (2020) : Sustainable Development Report 2020, 12pp.

達成に貢献する主なターゲット

- 2.1 (安全で栄養のある十分な食料の確保)
- 2.3 (小規模食料生産者の生産性と所得の倍増)
- 2.4 (持続可能な食料生産システムを確立とレジリエントな農業の実践)
- 12.1 (「持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組み (10YFP)」の実施)
- 12.3 (食品ロスの削減)
- 12.5 (3R による廃棄物削減)
- 17.11 (開発途上国の輸出の大幅な増加)

方策7. 価値観の変化に伴うライフスタイルやビジネス変革への対応

コロナ禍により一人一人の価値観に変化が生じている。家族を中心とした生活や、ベ-

ーシックな生活の重要さが改めて振り返られている¹¹。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. コロナ禍による価値観の変化に基づく指標の開発は、業績評価や行政評価でも求められる。
2. 価値観の変化は、様々な SDGs 達成に必要な多様性を認める社会へのきっかけにもなる。

達成に貢献する主なターゲット

- 5.4 (無報酬の育児・介護や家事労働の認識・評価)
- 5.5 (女性がリーダーシップできる機会の確保)
- 5.c (ジェンダー平等の促進等に向けた法律の導入・強化)
- 8.5 (ディセント・ワークの実現)
- 9.2 (だれもが参画できる持続可能な産業化の促進)
- 11.3 (参加型で差別のない持続可能な人間居住を計画・管理する能力の強化)
- 17.19 (持続可能な開発の進捗状況を測る取り組みの強化と開発途上国における統計能力構築支援)

¹¹ 内閣府 (2020) : 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf>

方策 8. 再エネ利用の促進と気候変動対策の経営・政策への統合

コロナ禍から経済が回復すると、これに伴ってエネルギー需要が増大する。これを支えながら、低炭素から脱炭素へと変革を進める必要がある。2020年初頭のように、エネルギー市場における価格高騰の影響が小規模電力事業者にかかってくることで、再生可能エネルギーの拡大にも懸念が生じることから、こうした悪循環を止め、再エネ促進¹²と気候変動対策を主流化することがもめられる。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. 自然エネルギー購入から創電へ：自然エネルギーを購入することから自社で太陽光などにより電気を作り出す段階に進め、分散的電力システムを構築することで、レジリエントなインフラ構築を進める。行政はこれを進めるためのインセンティブの導入や強化が必要となる。また、市場価格変動の影響を受けないような電力調達策を講じることが重要である。企業においては、RE100等への参加により、目標を明確にした取り組みを進める一方で、テレワーク勤務者が自宅で使用する電力の再エネ調達を推奨する制度の構築も重要である。
2. 蓄電機能を高める等の技術開発¹³
3. 業務における環境負荷の削減：デジタル・トランスフォーメーションを活用したエネルギー消費量の算出と可視化、並びに報告を行えるようにする。

¹² United Nations (2020) : UN Comprehensive Response to COVID-19 to save lives, protect societies, recover better, 6pp.

¹³ 竹森俊平・中西宏明・新浪剛史・柳川 範之「未来への変革に向けて（サステナビリティ、イノベーション投資）～リーマンショック後の低成長を繰り返さないために～」令和2年第6回経済財政諮問会議 提出資料 4-1

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/0427/shiryo_04-1.pdf

(最終アクセス：2021年2月28日)

達成に貢献する主なターゲット

- 7.1 (すべての人に対するエネルギーサービスの利用)
- 7.2 (現代的なエネルギーサービスへの普遍的なアクセス)
- 7.3 (世界のエネルギー効率の改善率の倍増)
- 13.2 (気候変動対策を国の政策・戦略・計画への統合)
- 13.3 (気候変動に対する能力強化)

方策9. 対面とデジタルを融合した教育

コロナ禍は教育環境も一変した。とりわけ、2019年春の学期では、小中学校を含めた多くの学校がオンライン教育を導入し、大学などその後もオンライン教育が継続している機関も少なくない。このことが逆に、デジタル・デバイドなど、教育へのアクセス問題が依然として存在していることを明らかにした。誰一人取り残さない学習環境の実現は先進国でも重要な課題となっている。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. デジタル・デバイドが起こらないように教育のデジタル化を進めることが必要¹⁴。また、個人レベルにおいても、電子端末利用への対応やICTスキルの獲得を進め¹⁵、その補助機能や教育機能を高めることが多様な学習者のレベルで必要である。
2. ユニバーサルかつオンラインとオフラインのハイブリッドな教育環境の整備：このためには高速インターネットへのアクセスを含めたインフラ整備により誰一人取り残されない環境整備が必要となる¹⁶。

達成に貢献する主なターゲット

- 4.1 (無償かつ公正で質の高い初等教育・中等教育へのアクセス)
- 4.4 (職業的スキルなどの技能の習得)
- 4.a (障害のある人々、ジェンダーに配慮の行き届いた教育施設)
- 8.6 (就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の削減)

¹⁴ SDGs 推進円卓会議 (2020) 「SDGs でコロナ危機を克服し、持続可能な社会をつくるためのSDGs 推進円卓会議構成員による提言」

¹⁵ Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (2020) : Sustainable Development Report 2020, 9-12pp.

¹⁶ OECD (2020) : 「新型コロナウイルス (COVID-19) への都市の政策対応」, 12pp.

方策 10. 生態系・自然と人間との適切な距離・関係を維持した開発

新型コロナウイルス感染症の原因は、生態系と自然、人間との距離が大きく変化したことにあるともいわれる¹⁷。したがって、人間も、社会も、生態系も健康でいられる社会（ワンヘルス）の構築が、さらなる感染症対策という意味でも、コロナ禍の先の社会が目指すべきところとなる。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. 生物多様性評価：グリーンリカバリー政策を踏まえた山岳生態系の持続可能な利用の仕組みを構築したり、自然生態系の保全活動への参加、ゴミの持ち帰りやマナーの遵守などを徹底したりすることが必要となる。
2. ワシントン条約の遵守や、生態系と人間圏の適切な関係構築を前提とした土地利用策、開発の実施、また、こうした評価システムの導入。

達成に貢献する主なターゲット

- 3.3（感染症の根絶）
- 14.1（あらゆる種類の海洋汚染の防止と大幅な削減）
- 14.2（海洋・沿岸の生態系の持続的な管理・保護）
- 14.3（海洋酸性化の影響を最小限に抑える）
- 15.4（山岳生態系の保全）
- 15.5（絶滅危惧種の保護）
- 15.7（違法な野生生物製品の需要と供給への対処）

¹⁷ 高橋康夫（2020）「IPBES 地球規模評価報告書からのメッセージと生物多様性ポスト愛知目標に向けた展望」公益財団法人地球環境戦略研究機関

方策 11. BCP の検証と対応

「次なるコロナ」「次なる災害」を避ける努力は続けるべきであるが、リスク管理上、これらは避けて通れないものと捉え、備えを十分行うことが重要である。コロナ禍の教訓をダイレクトに生かし、持続可能性を高めることが試されるところでもある。「100年に一度」と言われる災害等であっても現実的なリスクとして捉え、BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）を策定する必要がある。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. 早期警告システムをきちんと配備する¹⁸とともに、情報共有体制を整えることが重要。これは、多国間に限らず、国、自治体などあらゆるレベルに必要なことであり、パートナーシップ構築の基盤ともなる。
2. 感染症に配慮した避難マニュアルづくりとその実施体制整備を行う。また、災害連携協定等、官民が連携した体制を整備する。
3. 医療体制の充実：遠隔医療のための技術開発と実現体制の促進と整備¹⁹

達成に貢献する主なターゲット

- 1.5（貧困層や状況の変化に影響を受けやすい人々のレジリエンス向上）
- 3.2（新生児と5歳未満児の防ぐことができる死亡の撲滅）
- 3.d（健康リスクの軽減・管理のための能力強化）
- 11.5（災害による死者や被災者数の削減と世界のGDP比における直接的経済損失の大幅な縮小）
- 11.b（「仙台防災枠組 2015-2030」に沿った総合的な災害リスク管理の策定・実施）
- 13.1（気候関連災害に対するレジリエンス）

¹⁸ 外務省『「誰の健康も取り残さない」ための我が国の協力 -世界のUHC達成に向けて-』

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100101478.pdf>（最終アクセス：2020年2月28日）

¹⁹ Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network（2020）：Sustainable Development Report 2020, 9-12pp.

方策 12. 感染症対策の徹底

換気システムの導入、時差出勤やテレワーク等の体制を持続可能にすることで、新型コロナウイルス以外の、例えばインフルエンザ等にも関係する感染症対策を継続する。

SDGs 達成へ向けた留意点

1. 感染症対策に関するガイドラインを徹底する：BCP に大規模な感染症の発生に対する項目を追加するなど、危機管理能力を強化する
2. 判断基準（ランク付け等）の導入：感染症対策を考慮した調達基準整備など
3. 感染症対策を徹底するために、当面は使い捨てプラスチックの使用が増加することが想定される。そのため、バイオマス起源のプラスチックやリサイクルプラスチックの導入等、代替策を検討する必要がある。

達成に貢献する主なターゲット

- 3.1（妊産婦死亡率の改善）
- 3.2（新生児と5歳未満児の防ぐことができる死亡の撲滅）
- 8.10（国内の金融機関の能力強化）
- 9.1（持続可能でレジリエントなインフラの開発）
- 11.2（安全で手頃な価格の使いやすく持続可能な輸送システムの利用）
- 12.7（持続可能な公共調達）
- 14.1（あらゆる種類の海洋汚染の防止と大幅な削減）

■ 「コロナの経験を踏まえた SDGs 達成へのカギとなる 12 の方策」

作成メンバーについて

xSDG・ラボでは、未来に向けたビジョンを共有し、協働する仲間として xSDG コンソーシアム会員の呼称を「Vision Sharing Partner (VSP)」としています。「コロナの経験を踏まえた SDGs 達成へのカギとなる 12 の方策」は、xSDG・ラボのメンバー、アドバイザー、オブザーバー（関係省庁）、そして Vision Sharing Partner として xSDG コンソーシアムにご参加いただいた企業および自治体のみなさまとともに作成いたしました。「コロナの経験を踏まえた SDGs 達成へのカギとなる 12 の方策」作成に参加した Vision Sharing Partner は、次のとおりです。

<p>慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ xSDG コンソーシアムおよび「新型コロナウイルス×SDGs 分科会」 2020 年度 Vision Sharing Partner、オブザーバー（カテゴリ、五十音順） 下線：「新型コロナウイルスと SDGs 分科会」に参加</p>
<p>* VSP-S（S 会員）</p> <p><u>ESRI ジャパン株式会社</u> <u>国際航業株式会社</u> <u>シティグループ証券株式会社</u> <u>東京ガス株式会社</u> <u>株式会社 TREE</u> <u>日本航空株式会社</u> <u>楽天株式会社</u> <u>株式会社良品計画</u> <u>神奈川県</u> <u>静岡市</u></p>
<p>* VSP-D（D 会員）</p> <p><u>ANA ホールディングス株式会社</u> <u>株式会社インプレス R&D</u> <u>清水建設株式会社</u> <u>株式会社セールスフォース・ドットコム</u> <u>株式会社大和証券グループ本社</u> <u>三井住友銀行</u> <u>明治安田生命保険相互会社</u></p>
<p>* VSP-G（G 会員）</p> <p><u>天野エンザイム株式会社</u> <u>GREATWORKS 株式会社</u> <u>株式会社コバヤシ</u> <u>住友化学株式会社</u> <u>日本電気株式会社</u> <u>株式会社 Mizkan Holdings</u> <u>株式会社ロッテ</u></p>
<p>* VSP-SME（中小企業会員）</p> <p><u>株式会社 DeNA 川崎ブレイブサンダース</u></p>
<p>* VSP-LG（自治体会員）</p> <p><u>鎌倉市</u> <u>郡山市</u></p>
<p>* オブザーバー</p> <p><u>金融庁</u> <u>内閣府地方創生推進事務局</u></p>